

予算等審査 特別委員会

委員長 村上 かずひこ
副委員長 小田島 久美子

本委員会は、全議員55名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月25日から11日間開催され、延べ89名の委員が約37時間にわたり審査を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

高橋 卓誠 委員
図書館等 社会教育施設の休館日の改善について伺う。
答 休館日変更等は諸課題がある。利用しやすい施設を目指すためあらためて検討したい。
○白老町との交流促進を
○子どもの貧困対策について
佐々木 心 委員
仙台国際ハーフマラソンのコース見直しについて伺う。
答 次期コース認定申請に併せて、周辺状況の変化等の要因を検証し必要性を検討する。
○地域の実情に応じた市民センターの備品配備を
わたなべ 拓 委員
○広瀬通渋滞対策工事に伴うイチョウ伐採は停止し移植について民意の醸成を待つべき
○震災により身内を亡くした世帯に葛岡墓園再貸出優先枠を
○防災教育副読本に台湾の支援や自衛隊の海外支援記載を
菅原 正和 委員
WE TUBEでの情報発信を
○まちづくり活動助成事業と協働まちづくり推進助成事業を
○せんだい・アート・ノード・プロジェクトの効果
○市民協働の推進につながる
○市民協働の推進につながる
○子ども・若者参画型事業
松本 由男 委員
本市の危機管理の在り方について市長の所信を伺う。
答 関係機関と連携を図り、危機の予兆を適切に把握し、

公明党

会計・費目別の主な質疑項目〈市民費〉
問 本市にはレクリエーション用プールはあるが公認プールはない。早急に整備すべき。
答 28年度のスポーツ推進計画中間見直しの中で整理したい。
○シルバースターのプールの使用料の改定について
○市体育館の臨時駐車場用地の買取りを進めるべき
○歩行喫煙等防止条例の周知
○自転車レーン逆走禁止を徹底し、周知標識等の拡充を
○自転車レーンの理解促進と交通安全教室の推進を
〈健康福祉費〉
問 子育て世代包括支援センターでは当事者目線で支援を。利用者本位の視点を持って、個々のニーズに応じた支援を行う。
○妊産婦福祉避難所の周知を
○せんだい保育室からの移行
○小規模保育事業における増員保育士への独自運用を
○保育士配置基準の特例運用
○保育士の処遇改善について
○猫の殺処分ゼロへの取り組み
○地域猫支援活動の普及啓発
〈環境費〉
問 怒熱工事の効果は。
答 一般家庭の工事1件あたり年間最大約0.5トンのCO2削減が見込まれる。
〈経済費〉
○集団移転跡地の利活用の検討にも大きな影響を与える
○深沼海水浴場の再開の可否は速やかに市民に広報すべき
○農業園芸センター整備の際に白鳥や水鳥が舞う大沼も回復できるように検討すべき
○企業の積極的な情報開示により若者の雇用促進を

市民フォーラム仙台

岡本 あき子 委員
東北の活性化のために文化観光局では本市への流入を東北内へ還元させる施策を本気で実施し、信頼を得るべき。
○東京からの人口還流促進と併せ取り組みを工夫したい。
○いじめの早期発見のために35人学級の実現を
○本市にU・I・Jを実現した若者の定住・定着促進施策を
○食物アレルギー対応給食の全校提供開始を歓迎する
木村 勝好 委員
荒井のせんだい3・11



市民の憩いの場である都市公園 (三神峯公園)



青葉山公園に設置された仙台城二の丸跡の説明版

維新の党

伊藤 ゆうた 委員
伊藤 手話は言語である。障害者基本法に明記されている。この前提に立ち、手話を学ぶ環境の整備や情報保障など、意思疎通支援強化のための施策の拡充が必要だ。伺う。
答 手話が多くの方に理解され、子どもたちも認識する機会が増えることは認識している。段階を踏んで取り組み、このまに手話が広がるよう努める。
柳橋 邦彦 委員
復興へのこれまでの取り組みとこれからについて伺う。
答 議会と職員力で復興にまい進した5年間であった。今後は個々の世帯に焦点を当てて重点的に取り組み、今なお仮設住宅に住む方々の住宅・生活再建をやり遂げていく。
○新設の東北連携推進室を中心に東北と手を携え、交流人口を拡大し東北全体の発展を



市内に公認プールの整備を (水の森温水プール)

社民党

ひぐちのりこ 委員
ワーク・ライフ・バランス実現への取り組みを伺う。
答 企業側の理解が不可欠。関係機関と連携し、働きかける。
待機児童解消のさらなる施策
○性的少数者への理解の促進
○インフルエンザの啓発と、学校教室内の湿度管理
相沢 和紀 委員
○青葉山公園は「杜の都」にふさわしい景観を整備すべき
○学術的に貴重な竜の口溪谷は安全を確保し利用再開を
○宮城野原運動場フォーミングアップソーンの早期修繕を
○陸奥国分寺史跡調査と活用

日本共産党

ふなやま 由美 委員
国民健康保険の一部負担金減額や支払い免除の対象拡大を
○全国の一般会計から市町村国保への繰入金総額の4割は国保引き下げ等、政策的な経費の充当。本市も繰入金を充てて被災者への一部負担金免除を継続すべき。
高見のり子 委員
沿岸部は放火事件が相次いでいるため夜間の防犯対策を
○集団移転跡地利用は、被災者や元地権者の意見を聞き事業決定等に反映すべき
○県の巨大防壁建設と市の区画整理事業で消滅の危機にひんする浦生干潟を守るべき
ふるくぼ 和子 委員
実施できない理由は何もない。子どもと丁寧な関わり

自由民主党

橋本 啓一 委員
市民の安全・安心に努めたい。
○選挙事務のミス再発防止策
○市・県議選の選挙期日再統一
菊地 崇良 委員
○バス路線の現実的な見直し
○敬老乗車証とバス利用促進
○薬師堂駅への待合所設置
○東西線駅へのデータバック配置
○本市の観光・地域資源の発掘
○地域商店街活性化の諸施策
○防災集団移転跡地の買取り
○弾力的な危機管理体制構築
やしろ 美香 委員
次期教育振興基本計画策定は、ICT教育の視点も加えるべきである。ICT専門家を知見を活用してはどうか。
○ICT教育は重要な課題であり、検討委員会の委員にICT教育の専門家を選任する方向で検討している。
加藤 和彦 委員
○アマチュアスポーツの振興
○仙台市体育館の大規模修繕
○東京五輪のキャンブ誘致に向けた施設改修等の対応策
○ジュニア等の全国レベルの大規模大会誘致と経済効果
○本市スポーツ振興に寄与する大規模アリーナの整備を
跡部 薫 委員
小規模保育事業等の連携施設の確保や預かり保育の拡充を求め。
待機児童解消につながる連携施設確保や預かり保育の拡充の具体策を取りまてたい。
○子育て世代へ本市独自の支援策と魅力あるまちづくりを



日本共産党市議団の公共交通アンケートで寄せられた3,000通超の市民の声



正職員学校用務員の計

自由民主党

野田 謙 委員
国内姉妹都市との歴史的つながり等を市民に周知するとともに積極的な交流を図るべき。
答 周知を図るとともに、まずは行政間交流を深め、市民間交流の充実につなげたい。
○白老町への修学旅行の実施を
○宮沢根白石線の整備状況
佐藤 正昭 委員
宮城野原貨物ヤード移転の進捗状況について伺う。
答 移転候補地である岩切地区での説明会の意見も踏まえ、周辺の道路対策等について関係者間で検討を進めている。
○岩切地区の地域活性化にもつながる物流拠点の整備を
鈴木 勇治 委員
坪沼の都市農村交流活性化事業への市長の所見を伺う。
答 地元と行政が一体となって取り組んでいきたい。
○廃棄物処理等に関する要綱と法規制、適切な行政指導
○企業の休廃業増加を踏まえた事業承継の相談支援の強化

自由民主党

佐藤 正昭 委員
議会でも議論された事項については早期に検討し実現すべき
○職員は積極的に民間と交流を
○誘客に向けたインパクトある東北連携策と本市の役割
○「仙台のタペ」を仙台で開催し、東北と東京圏の方々のマッチングを図るべき
赤間 次彦 委員
○都市公園の桜のテングス病への対応と維持管理
○本市の緑被率と木陰率
○都市計画道路の整備状況
○渋滞解消に向けた取り組み
○踏切の解消と立体交差化
○スマートフォンを活用した道路の異常箇所通報制度

自由民主党

加藤 けんいち 委員
超過勤務手当不正受給という不祥事の再発防止に向け、労働時間の管理を徹底せよ
○人事委員会の労働基準監督機能の発揮を求める
○地方公務員一般職にも労働基準法適用があること周知を
○超過勤務手当も市民の税金である。コスト管理の視点を。
渡辺 敬信 委員
市有施設のトイレは洋式化と併せず設置や水洗化の仕様統一を図り高齢者や視覚障害者に配慮し整備すべき。
利用者にも配慮した手すりの整備に今後も努めたい。
水洗レバーの仕様は改修・新設時にできる限り統一を図りたい。
○老朽化した街区公園の改修
平井 みどり 委員
市のホール系施設は、周辺地域のにぎわい創出を含めた活発な利用を促す取り組みが必要ではないか。
答 施設特性に応じた工夫を講じ、来館者増加を図る。
○使用料改定による増収の一

自由民主党

梅村 隆 委員
子どもたちのたくましく生きる力の育成を進めるべき
○いじめ防止に35人学級導入を
○介護予防の新総合事業開始に向け既存組織の連携強化を
○せんだい青葉山交流広場へのイベント誘致に全力投球を
○インバウンド誘致に向け観光光ホームページの見直しを
小野寺 健 委員
連携・協働という言葉は美しいが現実的に難しい点も多い
○市は躊躇わず謙虚に、ともに取り組む心構えで連携を成功させるために努力すべき
○東北の連携・協働においてもっとも身近に考えるべき相手は宮城県である。県との連携に格段の努力を。

自由民主党

伊藤 ゆうた 委員
手話は言語である。障害者基本法に明記されている。この前提に立ち、手話を学ぶ環境の整備や情報保障など、意思疎通支援強化のための施策の拡充が必要だ。伺う。
答 手話が多くの方に理解され、子どもたちも認識する機会が増えることは認識している。段階を踏んで取り組み、このまに手話が広がるよう努める。
柳橋 邦彦 委員
復興へのこれまでの取り組みとこれからについて伺う。
答 議会と職員力で復興にまい進した5年間であった。今後は個々の世帯に焦点を当てて重点的に取り組み、今なお仮設住宅に住む方々の住宅・生活再建をやり遂げていく。
○新設の東北連携推進室を中心に東北と手を携え、交流人口を拡大し東北全体の発展を

自由民主党

業務内容の精査等を進めた上で関係部署と採用再開の可否も含め検討を鋭意進めたい。
○市バス事業の「見える化」
○公営バスで市民の足の役割を
○18歳選挙権と教育の取り組み
小山 勇朗 委員
新公立病院改革ガイドライン策定に伴う二次医療圏の在り方と課題について伺う。
答 県における地域医療構想策定の状況を注視し、必要に応じて市立病院の役割認識を県に発信していく。
辻 隆一 委員
○ごみ減量、食品リサイクル
○環境交流ソーンの充実
○障害者差別解消に向けた広報、相談体制について
○復興事業の継続・財源確保
○ナショナル・ミニマムと自治体施策の地方分権の推進

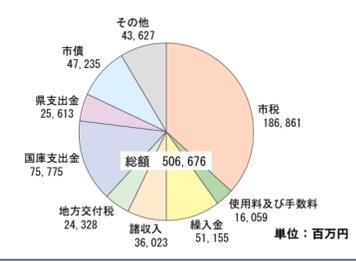
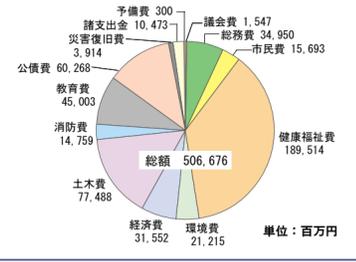
自由民主党

石川 建治 委員
正職員学校用務員の計

会 計	区 分	当初予算額	対前年度比 (%)
一般会計	計	506,676	94.0
	都市改造事業	10,583	153.7
	国民健康保険事業	114,273	97.0
	中央卸売市場事業	3,006	89.9
	公共用地先行取得事業	1,131	63.4
	駐車場事業	237	101.5
	公債管理	121,437	94.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	192	105.6
	新築事業	794	106.3
	介護保険事業	68,448	100.6
	後期高齢者医療事業	11,299	103.8
	小計	331,400	97.8
	下水道事業	83,683	93.8
自動車運送事業	13,661	99.5	
高速鉄道事業	41,661	87.8	
水道事業	45,511	104.1	
水道事業	45,830	76.7	
病院事業	22,546	104.6	
小計	252,892	91.8	
総計		1,090,968	94.6



仙台の活力は東北の発展とともに



梅村 隆 委員
家庭ごみ中のリサイクル可能な紙類は約3割。雑紙の分別徹底によりごみ減量を。ごみ分別は市民一人一人の励行が肝要だ。周知徹底を。
○「ごみ入れ箱のそばに雑紙入れ紙袋を」を合言葉に家庭内協働で分別の推奨を
赤間 次彦 委員
日本の伝統文化を視野に入れた文化行政の振興を
○本市の目指す新たな大都市像と特別自治市への取り組み
○防犯カメラ設置モデル事業の効果と制度化の検討
○地方教育行政法改正を受けた教育委員会事務局の変革

梅村 隆 委員
部は、増収が発生した施設費の環境整備等に充当すべき
沼沢 しんや 委員
○本市のスポーツ文化を支える地域団体の活動支援など市民中心のスポーツ施策を
○スケートリンク設置の検討
○榴岡公園のスケートボード場は手直しして使いやすく
○東部地区のほか整備事業完了に向けた今後の取り組み
○農業園芸センターの再整備

梅村 隆 委員
部は、増収が発生した施設費の環境整備等に充当すべき
沼沢 しんや 委員
○本市のスポーツ文化を支える地域団体の活動支援など市民中心のスポーツ施策を
○スケートリンク設置の検討
○榴岡公園のスケートボード場は手直しして使いやすく
○東部地区のほか整備事業完了に向けた今後の取り組み
○農業園芸センターの再整備